

大学番号：008

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

事前伺い

弘前大学 人文社会科学部

注2

## 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 弘前大学  
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長室

職名・氏名 専門員 工藤 公樹

電話番号 0172-39-3837

（夜間） 0172-39-3837

F A X 0172-39-3499

e-mail jmgaku@hirosaki-u.co.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

# 目次

## 人文社会科学部

<文化創生課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

<社会経営課程>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	24
2. 授業科目の概要	28
3. 施設・設備の整備状況、経費	38
4. 既設大学等の状況	39
5. 教員組織の状況	42
6. 留意事項等に対する履行状況等	46
7. その他全般的事項	47

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 弘前大学

## (2) 大学名

弘前大学

## (3) 大学の位置

〒036-8560  
青森県弘前市大字文京町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)  
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合 (平成28年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
人文社会科学部 文化創生課程 学士 (人文社会科学)	4年	110人	0人	440人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を ( ) 書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	110 ( - ) [ 若干名 ]								1.03 倍	
志願者数	367 ( - ) [ 3 ]	- ( - ) [ - ]								
受験者数	246 ( - ) [ 1 ]	- ( - ) [ - ]								
合格者数	123 ( - ) [ 1 ]	- ( - ) [ - ]								
B 入学者数	114 ( - ) [ 1 ]	- ( - ) [ - ]								
入学定員超過率 B/A	1.03									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 1 ] ( - ) 114	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
4年次	/				[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ 1 ] ( - ) 114	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	114 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	人	平成31年度	人	人		%
合 計	114 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<人文社会科学部 文化創生課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目 入スタディスキル導	基礎ゼミナール	1前	2			31 35	29 34	13 2				教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)	
	地域学ゼミナール	1後	2			31 35	29 34	13 2			兼478 兼488	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)	
	ローカル科目	青森の行政	1前		2		2	2					教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
		青森の経済・産業	1前		2		1					兼2	
		青森の文化	1前		2		3 2	1	1			兼2 兼5	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
		青森の歴史	1前		2		2 1	1	1			兼5 兼2	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
		青森の芸術	1前		2		3 2	1				兼4 兼2	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
		青森の民俗・芸能	1前		2			1				兼3	
		青森の自然	1前		2			1				兼30 兼18	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	グローバル科目	グローバル社会・経済	1後		2		1 4		1			兼2 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
		国際地域	1後		2		3	2	1			兼2 兼1	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
		比較文化	1後		2							兼3 兼9	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
		世界の芸術・芸能	1後		2		1 2					兼5 兼4	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
		地球環境	1後		2							兼10 兼5	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
グローバルヘルス		未開講 4後		2							兼50	2年以上の授業科目を優先したため、教員配置が出来ず未開講 (28)	
日本		1後		2		4 1					兼4 兼6	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)	
学部越境型地域志向科目	青森の多様性と活性化	2前～4後		2		5 2	2 8	1			兼17 兼56	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)	
	青森の食と産業化	2前～4後		2		2 1	1				兼10 兼12	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)	
	市民参加と地域づくり	2前～4後		2		2 3	4 3				兼8 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)	
	青森エクスカージョン	2前～4後		2		2 4	4 3	1			兼8 兼7	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)	
	地域プロジェクト演習	2前～4後		2		1 2	3 1				兼13 兼20	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)	
社会・文化	くらし・文化	1前・後		2		1					兼2 兼1	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)	
	歴史・地理	1前・後		2		2 1	1 2	1			兼3	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)	
	思想	1前・後		2		1	1				兼2 兼1	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)	
	言語学の世界	1前・後		2		1	1	1			兼1	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)	
	文学	1前・後		2		1	1				兼4 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)	
	芸術	1前・後		2		1					兼16 兼22	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)	
						8					兼4		

	政治経済・社会	1前・後		2		5	5	1		兼2	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	法と社会 A	1前・後		2			2				教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	法と社会 B	1前・後		2			4	1		兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
自然・科学	環境と生活	1前・後		2						兼33 兼17	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	工学の世界	1前・後		2						兼11 兼18	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	農学の世界	1前・後		2						兼6 兼3	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	数学の世界	1前・後		2						兼2 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	物理学の世界	1前・後		2						兼10 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	化学の世界	1前・後		2						兼15 兼14	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	生物学の世界	1前・後		2						兼28 兼18	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	情報処理入門 A	1前・後		2		1	3	1		兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	情報処理入門 B	1前・後		2			3			兼11 兼20	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
人間・生命	人間の尊厳	1前・後		2						兼6 兼7	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	人を育む営み	1前・後		2						兼23 兼17	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	心理学の世界	1前・後		2						兼5 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	メンタルヘルス	1前・後		2						兼5 兼14	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	生活と健康	1前・後		2						兼9 兼19	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	運動と健康 A	1前・後		2						兼16 兼13	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	運動と健康 B	1前・後		2						兼3 兼6	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	医学・医療の世界	1前・後		2						兼60 兼50	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	情報と健康・医学	1前・後		2						兼3	
キャリア教育	キャリア形成の基礎	1後	1 2							兼4 兼3	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる単位数及び担当教員の変更 (28)
	キャリア形成の発展	2前		3						兼4	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる科目追加 (28)
	キャリア形成の発展 A	3前		2						兼3	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる科目廃止 (28)
	キャリア形成の発展 B	3前		2						兼3	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる科目廃止 (28)
	キャリア形成の発展 C	3前		2						兼3	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる科目廃止 (28)
	キャリアデザイン	2前～4後		2		2		1		兼9 兼3	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
英語	Listening (初級)	1前		2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Listening (中級)	1前		2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Listening (上級)	1前		2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Reading (初級)	1前		2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
					4	5			兼31		



	Reading (中級)	1前	2	3	6	1		兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Reading (上級)	1前	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Speaking (初級)	1後	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Speaking (中級)	1後	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Speaking (上級)	1後	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Writing (初級)	1後	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Writing (中級)	1後	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Writing (上級)	1後	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Integrated A (国際共通語としての英語)	2前	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Integrated B(一般学術目的の英語)Level 1	2後	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Integrated B(一般学術目的の英語)Level 2	3前	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Integrated C (キャリア英語)	3前	2	4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
多 言 語	ドイツ語 I	1前	4	1 2		1		兼6 兼5	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	ドイツ語 II	1後	4	1 2		1		兼6 兼5	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	ドイツ語 III	2後	2	1 2		1		兼6 兼5	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	フランス語 I	1前	4		2	1		兼5	
	フランス語 II	1後	4		2	1		兼5	
	フランス語 III	2前	2		2	1		兼5	
	ロシア語 I	1前	4					兼1	
	ロシア語 II	1後	4					兼1	
	中国語 I	1前	4	2 1			1	兼5 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	中国語 II	1後	4	2 1			1	兼5 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	朝鮮語 I	1前	4					兼1	
	朝鮮語 II	1後	4					兼1	
専 門 教 育 科 目 ( 文 化 資 源 学 コ ー ス)	学部基本科目								
	歴史学入門	1前	2	3	1			兼4 兼6	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	哲学倫理入門	1前	2	1	1			兼1	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	言語学入門	1前	2		1	1		兼1	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	文学入門	1前	2	1 3					教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	社会学入門	1前	2					兼6 兼8	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	経済学入門	1前	2					兼2 兼8	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	経営学入門	1前	2					兼2 兼7	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	会計学入門	1前	2					兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	統計学入門	1前	2					兼1 兼4	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	法学入門	1前	2					兼1 兼6	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)

	グローバル実践科目	1後	2		1					兼8 兼15	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
学部専門科目	文化資源学	1後	2		7	2 -4	1				教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	形態文化論	1後		2	2						
	形態文化史	1後		2	1	1 2					教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
基礎科目	民俗と文化	2前		2	1						
	言語と文化	2前		2	1	1					
	文学と文化	2前		2	2						
	思想と文化	2前		2	2	1					
発展科目	文化財科学	2後		2		1					
	日本考古学	2後		2		1					
	西洋考古学	2後		2	1						
	芸術史	2後		2	1						
	文化財論	2後		2	1						
	民俗学	2後		2	1						
	日本語学	2後		2		1					
	言語学	2後		2	1						
	日本古典文学	2後		2	1						
	日本近現代文学	2後		2	1						
	日本倫理思想	2後		2	1						
	西洋倫理思想	2後		2		1					
	東アジア思想	2後		2	1						
	中国文学A	2前		2							兼1
	中国文学B	2後		2							兼1
	漢文学A	2前		2							兼1
	漢文学B	2後		2							兼1
	書道 I	2前		2							兼1
	博物館概論	2前		2							兼1
	博物館教育論	2後		2							兼1
	博物館経営論	2後		2							兼1
	考古学実習 I	2前		2	1	1					
	考古学実習 II	2後		2	1	1					
	美術史実習 I	2前		2	2						
	美術史実習 II	2後		2	2						
	文化財論実習 I	2前		2	1						
	文化財論実習 II	2後		2	1						
	民俗学実習 I	2前		2	1						
	民俗学実習 II	2後		2	1						
	言語学演習	2後		2	1						
	日本語学演習 I	2前		2		1					
	日本語学演習 II	2後		2		1					
	日本古典文学演習 I	2前		2	1						
	日本古典文学演習 II	2後		2	1						
	日本近現代文学演習 I	2前		2	1						
	日本近現代文学演習 II	2後		2	1						
日本倫理思想演習 I	2前		2	1							
日本倫理思想演習 II	2後		2	1							
西洋倫理思想演習 I	2前		2		1						
西洋倫理思想演習 II	2後		2		1						
文化財科学実習 I	2前		2		1						
文化財科学実習 II	2後		2		1						

応用科目	文化資源活用論	3前		2		7	4						
	地域文化振興論	3前		2		7	4						
	考古学フィールドワーク実習Ⅰ	3前		2		1	1						
	考古学フィールドワーク実習Ⅱ	3後		2		1	1						
	美術史資料実習Ⅰ	3前		2		2							
	美術史資料実習Ⅱ	3後		2		2							
	文化財保存活用実習Ⅰ	3前		2		1							
	文化財保存活用実習Ⅱ	3後		2		1							
	保存科学実習Ⅰ	3前		2				1					
	保存科学実習Ⅱ	3後		2				1					
	民俗誌実習Ⅰ	3前		2		1							
	民俗誌実習Ⅱ	3後		2		1							
	地域文化振興実習	3前		2		7	4						
	選択科目	歴史基礎論A	1後		2								兼5
歴史基礎論B		2前		2								兼5	
日本史		2後		2								兼1	
中国史		2後		2								兼1	
西洋史		2後		2								兼1	
人類学		1後		2								兼1	
インターンシップA		3前		2								兼11	
文化資源学コース特設講義A		2前		2		7	4						
文化資源学コース特設講義B		2後		2		7	4						
文化資源学コース特設講義C		3前		2		7	4						
文化資源学コース特設講義D	3後		2		7	4							
ゼミナール	3年次ゼミナールⅠ	3前	2			9	4						
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2			9	4						
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2			9	4						
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2			9	4						
卒業研究	卒業研究	4通		6		9	4						
	特定課題研究	4通		4		9	4						
専門教育科目 (多文化共生コース)	学部基本科目												
	歴史学入門	1前		2		1	2	1				兼4	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	哲学倫理入門	1前		2								兼2	
	言語学入門	1前		2								兼2	
	文学入門	1前		2								兼1	
	社会学入門	1前		2								兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	社会学入門	1前		2								兼6	
	社会学入門	1前		2								兼8	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	経済学入門	1前		2								兼2	
	経済学入門	1前		2								兼8	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	経営学入門	1前		2								兼2	
経営学入門	1前		2								兼7	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)	
会計学入門	1前		2								兼1		
会計学入門	1前		2								兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)	
統計学入門	1前		2								兼1		
統計学入門	1前		2								兼4	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)	
法学入門	1前		2								兼1		
法学入門	1前		2								兼6	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)	
グローバル実践科目	1後	2				1	5	1			兼2		
グローバル実践科目	1後	2				4	7				兼5	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)	
学部専門科目	コア科目												
	多文化共生論	1後	2			1	5	4					教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
グローバルコミュニケーション論A	1後	2			1	4						教育効果充実のため、担当教員の変更(28)	

科目	文学基礎論A	1後		2			1 3				教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	歴史基礎論A	1後		2	1		2 4	2			教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	地域基礎論A	1後		2	2		1				教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	国際共生論A	1後		2	4		1 2				教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
基礎科目	グローバルコミュニケーション論B	2前		2	1		1				
	文学基礎論B	2前		2			3				
	歴史基礎論B	2前		2	1		4				
	多文化基礎論	2前		2	1						
	地域基礎論B	2前		2	2		1				
	国際共生論B	2前		2	1		2				
	人文地理A	2前		2						兼1	
	人文地理B	2後		2						兼1	
	自然地理A	2前		2						兼1	
	自然地理B	2後		2						兼1	
	地誌A	2前		2						兼1	
	地誌B	2後		2						兼1	
	言語コミュニケーション実習 IA(英語)	2前	2			3		5			
	言語コミュニケーション実習 IA(多言語)	2前	2			2		5	2		
	言語コミュニケーション実習 IB(英語)	2後	2			3		5			
	言語コミュニケーション実習 IB(多言語)	2後	2			2		5	2		
	歴史文化演習A	2前		2		2		4			
	歴史文化演習B	2後		2		2		4			
	トラベルスタディーズA	2前		2		6		14			
	トラベルスタディーズB	2後		2		6		14			
発展科目	言語文化論	2後		2			1				
	英語学A	2後		2	1						
	英語学B	2後		2	1						
	英米文学A	2後		2			3				
	英米文学B	2後		2			3				
	日本史	2後		2			1				
	中国史	2後		2	1						
	西洋史	2後		2			1				
	ユーラシア史	2後		2			1				
	沿岸アジア史	2後		2			1				
	西洋古典文化論	2後		2	1						
	欧米文化論A	2後		2			3				
	欧米文化論B	2後		2			3				
	アジア地域学A	2後		2			2				
	アジア地域学B	2後		2			2				
	ヨーロッパ地域学	2後		2	1						
	アメリカ・オセアニア地域学A	2後		2	2		1				
	アメリカ・オセアニア地域学B	2後		2	2		1				
	応用科目	言語コミュニケーション実習 II A(英語)	3前	2			3		5		
言語コミュニケーション実習 II A(多言語)		3前		2		2		5	2		
言語コミュニケーション実習 II B(英語)		3後	2			3		5			
言語コミュニケーション実習 II B(多言語)		3後		2		2		5	2		
言語コミュニケーション実習 III A(英語)		4前		2		3		5			
言語コミュニケーション実習 III B(英語)		4後		2		3		5			
選択科目	文化資源学	1後		2						兼10 兼11	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)

目	言語と文化	2前	2							兼2	
	社会調査論	1後	2							兼4 兼10	
	社会学	1後	2							兼1	
	ミクロ経済学 I	1後	2							兼2	
	公法学	1後	2							兼1	
	経営戦略論	1後	2							兼1	
	インターンシップA	3前	2							兼11	
	多文化共生コース特設講義A	2前	2	5	11						
	多文化共生コース特設講義B	2後	2	5	11						
	多文化共生コース特設講義C	3前	2	5	11						
	多文化共生コース特設講義D	3後	2	5	11						
	ゼミナール	3年次ゼミナール I	3前	2		6	14				
		3年次ゼミナール II	3後	2		6	14				
		4年次ゼミナール I	4前	2		6	14				
4年次ゼミナール II		4後	2		6	14					
卒業研究	卒業研究	4通		6	6	14					
	特定課題研究	4通	4		6	14					

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

### 文化資源学コース

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
9	162	0	171	9	160	0	169	
				[ 0 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ Δ2 ]	

### 多文化共生コース

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
15	145	0	160	15	143	0	158	
				[ 0 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ Δ2 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	グローバルヘルス	2	1後	一般	選択	2年次以上のグローバル科目を優先したため, 教員配置が出来ず未開講。代替措置無。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	キャリア形成の発展A	2	3前	一般	選択	COC+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり, 教育内容を見直したことによる科目廃止。代替措置有。
2	キャリア形成の発展B	2	3前	一般	選択	COC+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり, 教育内容を見直したことによる科目廃止。代替措置有。
3	キャリア形成の発展C	2	3前	一般	選択	COC+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり, 教育内容を見直したことによる科目廃止。代替措置有。

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「グローバルヘルス」は, 2年次以上が受講する21世紀教育科目(平成27年度までの入学者を対象とした旧教養教育科目)を優先して開講したため, 後期に教員を配置することが出来ず, 未開講となった。ただし, 選択科目であり, グローバル科目が他にも多数開講されること, 平成29年度は開講予定で希望すれば受講出来ることから, 学生への影響はない。なお, 学生には新入生ガイダンス及び掲示により周知済みである。

COC+事業採択に伴うカリキュラム改革実施に伴い, キャリア教育科目全体の教育内容を, 多様なプログラムを含む, より充実したカリキュラムとするため, 「キャリア形成の発展A」, 「キャリア形成の発展B」, 「キャリア形成の発展C」を廃止し, 新たに「キャリア形成の発展」を追加する等の見直しを行った。なお, 学生には新入生ガイダンス及び掲示により周知済みであることから, 影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

### (6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

文化資源学コース

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

多文化共生コース

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	運 動 場 用 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	小 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	そ の 他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
		( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
				室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
		[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )	
	計	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	[ ] ( [ ] )	( )	( )	( )	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m <sup>2</sup>							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	m <sup>2</sup>							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	弘前大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<b>【学部】</b>									
人文社会科学部									
文化創生課程	4	110	0	110	学士 (人文社会科学)	1.03	平成28年度	青森県弘前市大字文京町1番地	
社会経営課程	4	155	0	155	学士 (人文社会科学)	1.05	平成28年度	同上	
人文学部									
人間文化課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	青森県弘前市大字文京町1番地	平成28年度より 学生募集停止
現代社会課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	同上	
経済経営課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	同上	
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	150	0	585	学士 (教育学)	1.00	平成12年度	青森県弘前市大字文京町1番地	平成28年度入学定員増(5人)
養護教諭養成課程	4	20	0	95	学士 (教育学)	1.02	平成12年度	同上	平成28年度入学定員減(△5人)
生涯教育課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成12年度	同上	平成28年度より学生募集停止
医学部									
医学科	6	112	2年次 20	753	学士 (医学)	1.00	昭和24年度	青森県弘前市大字在府町5番地	
保健学科	4	200	3年次 30	860	学士 (看護学又は保健学)	1.00	平成12年度	青森県弘前市大字本町66-1番地	
理工学部									
数物科学科	4	78	3年次 2	78	学士 (理工学)	1.02	平成28年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
物質創成化学科	4	52	3年次 1	190	学士 (理工学)	1.01	平成18年度	同上	平成28年度入学定員増(6人)
地球環境防災学科	4	65	3年次 2	65	学士 (理工学)	1.01	平成28年度	同上	
電子情報工学科	4	55	3年次 2	229	学士 (理工学)	1.01	平成18年度	同上	平成28年度入学定員減(△3人)
機械科学科	4	80	3年次 2	80	学士 (理工学)	1.02	平成28年度	同上	
自然エネルギー学科	4	30	3年次 1	30	学士 (理工学)	1.06	平成28年度	同上	
数理科学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
物理科学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	平成28年度より 学生募集停止
地球環境学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	



知能機械工学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
農学生命科学部									
生物学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.01	平成20年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
分子生命科学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.00	平成20年度	同上	
食料資源学科	4	55	0	55	学士 (農学生命科学)	1.00	平成28年度	同上	
国際園芸農学科	4	50	0	50	学士 (農学生命科学)	1.00	平成28年度	同上	
地域環境工学科	4	30	0	120	学士 (農学生命科学)	1.01	平成20年度	同上	
生物資源学科	4	-	-	-	学士 (農学生命科学)	-	平成20年度	同上	平成28年度より 学生募集停止
園芸農学科	4	-	-	-	学士 (農学生命科学)	-	平成20年度	同上	
【大学院】									
人文社会科学研究科									
(修士課程)									
文化科学専攻	2	10	0	20	修士 (人文社会科学)	0.95	平成11年度	青森県弘前市大字文京町1番地	
応用社会科学専攻	2	6	0	12	修士 (人文社会科学)	0.49	平成11年度	同上	
教育学研究科									
(修士課程)									
学校教育専攻	2	6	0	12	修士 (教育学)	0.91	平成6年度	青森県弘前市大字文京町1番地	
教科教育専攻	2	23	0	46	修士 (教育学)	1.12	平成6年度	同上	
養護教育専攻	2	3	0	6	修士 (教育学)	0.66	平成14年度	同上	
医学研究科									
(博士課程)									
医科学専攻	4	60	0	210	博士 (医学)	0.93	平成16年度	青森県弘前市大字在府町5番地	平成28年度入学定員増(10人)
保健学研究科									
(博士前期課程)									
保健学専攻	2	30	0	55	修士 (看護学又は保健学)	1.18	平成19年度	青森県弘前市大字本町66-1番地	平成28年度入学定員増(5人)
(博士後期課程)									
保健学専攻	3	12	0	30	博士 (保健学)	1.14	平成19年度	同上	平成28年度入学定員増(3人)
理工学研究科									
(博士前期課程)									
理工学専攻	2	120	0	210	修士 (理工学)	1.01	平成22年度	青森県弘前市大字文京町3番地	平成28年度入学定員増(30人)
(博士後期課程)									
機能創成科学専攻	3	6	0	14	博士 (理学又は工学)	1.00	平成16年度	同上	平成28年度入学定員増(2人)

安全システム工学専攻	3	6	0	14	博士 (理学又は工学)	0.88	平成16年度	同上	平成28年度入学定員増(2人)
農学生命科学研究科 (修士課程)									
農学生命科学専攻	2	60	0	120	修士 (農学生命科学)	0.58	平成24年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
地域社会研究科 (博士課程)									
地域社会専攻	3	6	0	18	博士 (学術)	1.32	平成14年度	青森県弘前市大字文京町1番地	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<人文社会科学部 文化創生課程>

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
										/

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。
  - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
15	18	2	0	35	16	12	7	0	35	15	18	2	0	35
(16)	(13)	(7)	(0)	(36)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

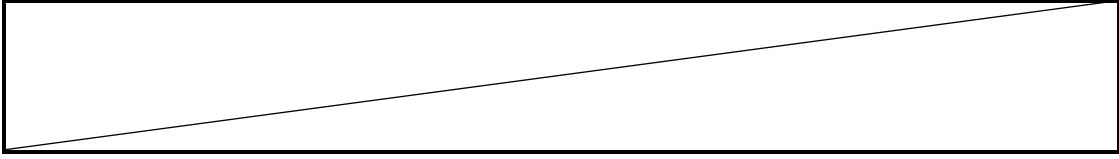
上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」



(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 ( 年 月)				
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 月)				
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 月)				
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

## 7 その他全般的事項

<人文社会科学部 文化創生課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p>
--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。



### (3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

b 公表方法

③ 認証評価を受ける計画

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

### (4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(  有      ・      無      )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(      28年      5月      31日      )

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 弘前大学

## (2) 大学名

弘前大学

## (3) 大学の位置

〒036-8560  
青森県弘前市大字文京町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
 (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)  
 平成28年度に報告する内容 → (28)  
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
 ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合 (平成28年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
人文社会科学部 社会経営課程 学士 (人文社会科学)	4年	155人	0人	620人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を ( ) 書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	155 ( - ) [ 若干名 ]								1.05 倍 国費留学生については, 志願者数・受験者数・合格者数に含めていない。	
志願者数	583 ( - ) [ 6 ]	- ( - ) [ - ]								
受験者数	429 ( - ) [ 5 ]	- ( - ) [ - ]								
合格者数	169 ( - ) [ 1 ]	- ( - ) [ - ]								
B 入学者数	163 ( - ) [ 1 ]	- ( - ) [ - ]								
入学定員超過率 B/A	1.05									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 1 ] ( - ) 163	[ - ] ( - ) -	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
4年次	/				[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ 1 ] ( - ) 163	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	163 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	人	平成31年度	人	人		%
合 計	163 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学  
                  ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

## 2 授業科目の概要

<人文社会科学部 社会経営課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目 入スタディスキル導	基礎ゼミナール	1前	2			31 35	29 34	13 2				教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)	
	地域学ゼミナール	1後	2			31 35	29 34	13 2			兼478 兼488	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)	
ローカル科目	青森の行政	1前		2		2	2					兼2	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	青森の経済・産業	1前		2		1						兼2	
	青森の文化	1前		2		3 2	1	1				兼5	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	青森の歴史	1前		2		2 4	1 2	1				兼5 兼2	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	青森の芸術	1前		2		3		4				兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	青森の民俗・芸能	1前		2		2						兼2 兼3	
	青森の自然	1前		2				1				兼30 兼18	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
グローバル科目	グローバル社会・経済	1後		2		1 4		1				兼2 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	国際地域	1後		2		3	2	1				兼2 兼1	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	比較文化	1後		2								兼3 兼9	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	世界の芸術・芸能	1後		2		1 2						兼5 兼4	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	地球環境	1後		2								兼10 兼5	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	グローバルヘルス	未開講 4後		2								兼50	2年次以上の授業科目を優先したため、教員配置が出来ず未開講 (28)
	日本	1後		2		4 4						兼4 兼6	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
学部越境型地域志向科目	青森の多様性と活性化	2前～4後		2		5 2	2 8	1				兼17 兼56	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	青森の食と産業化	2前～4後		2		2 4	1 1					兼10 兼12	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	市民参加と地域づくり	2前～4後		2		2 3	4 3					兼8 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	青森エクスカージョン	2前～4後		2		2 4	4 3	1				兼8 兼7	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	地域プロジェクト演習	2前～4後		2		1 2	3 4					兼13 兼20	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
社会・文化	くらし・文化	1前・後		2		1						兼2 兼1	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	歴史・地理	1前・後		2		2 4	1 2	1				兼3	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	思想	1前・後		2		1	1					兼2 兼1	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	言語学の世界	1前・後		2		1	4	1				兼1	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	文学	1前・後		2		1	4					兼4 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	芸術	1前・後		2		1						兼16 兼22	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
						8					兼4		

	政治経済・社会	1前・後		2		5	5	1		兼2	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	法と社会 A	1前・後		2			2				教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	法と社会 B	1前・後		2			4	1		兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
自然・科学	環境と生活	1前・後		2						兼33 兼17	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	工学の世界	1前・後		2						兼11 兼18	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	農学の世界	1前・後		2						兼6 兼3	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	数学の世界	1前・後		2						兼2 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	物理学の世界	1前・後		2						兼10 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	化学の世界	1前・後		2						兼15 兼14	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	生物学の世界	1前・後		2						兼28 兼18	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	情報処理入門 A	1前・後		2		1	3	1		兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	情報処理入門 B	1前・後		2			1	3		兼11 兼20	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
人間・生命	人間の尊厳	1前・後		2						兼6 兼7	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	人を育む営み	1前・後		2						兼23 兼17	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	心理学の世界	1前・後		2						兼5 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	メンタルヘルス	1前・後		2						兼5 兼14	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	生活と健康	1前・後		2						兼9 兼19	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	運動と健康 A	1前・後		2						兼16 兼13	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	運動と健康 B	1前・後		2						兼3 兼6	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	医学・医療の世界	1前・後		2						兼60 兼50	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	情報と健康・医学	1前・後		2						兼3	
キャリア教育	キャリア形成の基礎	1後	1							兼4 兼3	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる単位数及び担当教員の変更 (28)
	キャリア形成の発展	2前	2	3						兼4	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる科目追加 (28)
	キャリア形成の発展 A	3前		2						兼3	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる科目廃止 (28)
	キャリア形成の発展 B	3前		2						兼3	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる科目廃止 (28)
	キャリア形成の発展 C	3前		2						兼3	200+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり、教育内容を見直したことによる科目廃止 (28)
	キャリアデザイン	2前～4後		2		2		1		兼9 兼3	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
英語	Listening (初級)	1前		2		4	5	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Listening (中級)	1前		2		4	5	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Listening (上級)	1前		2		4	5	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Reading (初級)	1前		2		4	5	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
					4	5			兼31		

	Reading (中級)	1前	2		3	6	1		兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Reading (上級)	1前	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Speaking (初級)	1後	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Speaking (中級)	1後	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Speaking (上級)	1後	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Writing (初級)	1後	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Writing (中級)	1後	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Writing (上級)	1後	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Integrated A (国際共通語としての英語)	2前	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Integrated B(一般学術目的の英語)Level 1	2後	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Integrated B(一般学術目的の英語)Level 2	3前	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	Integrated C (キャリア英語)	3前	2		4 3	5 6	1		兼31 兼28	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
多 言 語	ドイツ語 I	1前	4		1 2		1		兼6 兼5	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	ドイツ語 II	1後	4		1 2		1		兼6 兼5	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	ドイツ語 III	2後	2		1 2		1		兼6 兼5	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	フランス語 I	1前	4				2	1	兼5	
	フランス語 II	1後	4				2	1	兼5	
	フランス語 III	2前	2				2	1	兼5	
	ロシア語 I	1前	4						兼1	
	ロシア語 II	1後	4						兼1	
	中国語 I	1前	4		2 1			1	兼5 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	中国語 II	1後	4		2 1			1	兼5 兼4	教育内容充実のため、担当教員の追加 (28)
	朝鮮語 I	1前	4					兼1		
	朝鮮語 II	1後	4					兼1		
専 門 教 育 科 目 ( 経 済 法 律 コ ー ス)	学部 基本 科目									
	歴史学入門	1前	2						兼4 兼10	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	哲学倫理入門	1前	2						兼2	
	言語学入門	1前	2						兼2	
	文学入門	1前	2						兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	社会学入門	1前	2						兼6 兼8	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	経済学入門	1前	2		1 7		1			教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	経営学入門	1前	2						兼2 兼7	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	会計学入門	1前	2						兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	統計学入門	1前	2						兼1 兼4	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	法学入門	1前	2		2	-4	1			教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
								兼9		



	グローバル実践科目	1後	2			4				兼15	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
学部 専門科目	コア科目										
	ミクロ経済学Ⅰ	1後		2		1					
	マクロ経済学Ⅰ	1後		2		4	1				教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	公法学	1後		2		4	1				教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	私法学	1後		2		1					
	ミクロ経済学Ⅱ	2前		2		1					
	マクロ経済学Ⅱ	2前		2		1					
	経済法律基礎演習Ⅰ	2前	2			6	5				
経済法律基礎演習Ⅱ	2後	2			6	5					
基礎科目	財政学	2前		2		1					
	行政学	2前		2		1					
	政治学	2前		2						兼1	
	憲法	2前		2			1				
	行政法	2前		2						兼1	
	刑法	2前		2		1					
	経済政策	2前		2		1					
	金融論	2前		2		1					
	国際経済学	2前		2			1				
	経済学史	2前		2		1					
	商法	2前		2			1				
	労働経済学	2前		2		1					
	日本経済史	2前		2		1					
	民法	2前		2			1				
労働法	2前		2			1					
発展科目	公共政策論	2後		2			1				
	刑事司法論	2後		2		1					
	地方財政論	2後		2		1					
	地方自治論	2後		2		1					
	産業立地論	2後		2			1				
	市場経済論	2後		2		1					
	経済発展論	2後		2		1					
	市場法制論	2後		2			1				
	国際金融論	2後		2		1					
	雇用政策論	2後		2		1					
	消費経済論	2後		2		1					
	生活政策論	2後		2			1				
	社会保障制度論	2後		2			1				
応用科目	自治体政策研究	2後		2		2					
	経済学演習Ⅰ	3前		2			1				
	法学演習Ⅰ	3前		2		1	4				
	経済学演習Ⅱ	3後		2		1					
	法学演習Ⅱ	3後		2		1	4				
	地域政策実習	3後		2		2	1				
	地域行政実習	3前		2		2					
地域司法実習	3後		2		1	2					
選択科目	文化資源学	1後		2						兼10	
	地域文化振興論	3前		2						兼11	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
										兼11	
	多文化共生論	1後		2						兼1	
	経営戦略論	1後		2						兼16	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
										兼1	
簿記システムⅠ	1後		2						兼1		
									兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)	

		地域イノベーション論 I	3前		2														兼1			
		現代企業論 I	3前		2														兼1			
		地域情報論 A	2前		2														兼1			
		統計データ分析 A	2前		2														兼1			
		職業指導	2前		2														兼1			
		インターンシップ A	3前		2														兼11			
		経済法律コース特設講義A	2前		2			9	6													
		経済法律コース特設講義B	2後		2			9	6													
		経済法律コース特設講義C	3前		2			9	6													
		経済法律コース特設講義D	3後		2			9	6													
	ゼミナール	3年次ゼミナール I	3前	2				9	6													
		3年次ゼミナール II	3後	2				9	6													
		4年次ゼミナール I	4前	2					9	6												
		4年次ゼミナール II	4後	2					9	6												
	卒業研究	卒業研究	4通		6			9	6													
		特定課題研究	4通		4			9	6													
専門教育科目（企業戦略コース）	学部基本科目	歴史学入門	1前		2														兼4 兼10	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）		
		哲学倫理入門	1前		2														兼2			
		言語学入門	1前		2														兼2			
		文学入門	1前		2														兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）		
		社会学入門	1前		2														兼6 兼8	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）		
		経済学入門	1前		2														兼2 兼8	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）		
		経営学入門	1前		2			3	4											兼1	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）	
		会計学入門	1前		2			4	2											兼1	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）	
		統計学入門	1前		2			4												兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）	
		法学入門	1前		2															兼1 兼6	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）	
		グローバル実践科目	1後	2				4												兼9 兼15	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）	
		学部専門科目	コア科目	経営戦略論	1後	2					1											
				ベンチャービジネス論	1後	2					1	4										兼1
簿記システム I	1後			2					1	4										兼1	教育効果充実のため、担当教員の変更（28）	
基礎科目	基礎科目	経営管理論	2前		2					1												
		経営組織論	2後		2						1											
		マーケティング論 I	2前		2				1													
		マーケティング論 II	2後		2				1													
		企業経営史 I	2前		2						1											
		企業経営史 II	2後		2							1										
		簿記システム II	2前		2				1	1												
		財務会計 I	2前		2						1											
		財務会計 II	2後		2							1										
		原価計算	2前		2				1													
		管理会計	2後		2				1													
		地域データ分析 I	2前		2				1													
		地域データ分析 II	2後		2				1													

	事業計画演習Ⅰ	2前	2		5	6					
	事業計画演習Ⅱ	2後	2		5	6					
発展科目	地域イノベーション論Ⅰ	3前		2		1					
	地域イノベーション論Ⅱ	3後		2		1					
	現代企業論Ⅰ	3前		2		1					
	現代企業論Ⅱ	3後		2		1					
	社会的企業論	3前		2			1				
	グローバル経営論Ⅰ	3前		2		1					
	グローバル経営論Ⅱ	3後		2		1					
	税務会計A	3前		2		1					
	税務会計B	3後		2		1					
	応用科目	ビジネス戦略実習Ⅰ	3前	2			5	6			
ビジネス戦略実習Ⅱ		3後	2			5	6				
プロジェクトマネジメント実習Ⅰ		4前		2		5	6				
プロジェクトマネジメント実習Ⅱ		4後		2		5	6				
スタディツアー		3前		2		5	6				
インターンシップA		3前		2		5	6				
インターンシップB		3後		2		5	6				
選択科目	ミクロ経済学Ⅰ	1後		2						兼1	
	マクロ経済学Ⅰ	1後		2						兼1	
	国際経済学	2前		2						兼1	
	商法	2前		2						兼1	
	民法	2前		2						兼1	
	社会学	1後		2						兼1 兼2	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	地域文化振興論	3前		2						兼11	
	言語コミュニケーション実習ⅠA(英語)	2前		2						兼8	
	職業指導	2前		2						兼1	
	企業戦略コース特設講義A	2前		2		5	6				
	企業戦略コース特設講義B	2後		2		5	6				
	企業戦略コース特設講義C	3前		2		5	6				
	企業戦略コース特設講義D	3後		2		5	6				
ゼミナール	3年次ゼミナールⅠ	3前	2			5	6				
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2			5	6				
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2			5	6				
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2			5	6				
卒業研究	卒業研究	4通		6		5	6				
	特定課題研究	4通		4		5	6				
学部基本科目 地域行動コース	歴史学入門	1前		2						兼4 兼10	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	哲学倫理入門	1前		2						兼2	
	言語学入門	1前		2		1				兼1	
	文学入門	1前		2						兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	社会学入門	1前		2		2 -4	3	1		兼1	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	経済学入門	1前		2						兼2 兼8	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	経営学入門	1前		2						兼2 兼7	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	会計学入門	1前		2						兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)
	統計学入門	1前		2		1	2	1		兼1	教育効果充実のため、担当教員の変更(28)

	法学入門	1前	2						兼1 兼6	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	グローバル実践科目	1後	2		4	4			兼9 兼14	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
学部 専門科目	コア科目									
	社会調査論	1後	2		3 6	1 4				教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	人類学	1後		2	1					
	社会学	1後		2	4	1			兼1	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	社会心理学	1後		2		1				
	社会言語学	1後		2	1					
	基礎科目									
	住民生活論A	2前		2	1					
	住民ネットワーク論A	2前		2		1				
	住民参画論A	2前		2	1	1				
地域情報論A	2前		2	1						
統計データ分析A	2前		2			1				
基礎地理学A	2前		2					兼1		
地域地理学A	2前		2					兼1		
社会調査設計演習	2前		2	4	1					
地域行動論演習A	2前		2	6	4					
社会調査実習Ⅰ	2前		2	6	4			兼1		
地域アクションリサーチ実習Ⅰ	2前		2	6	4			兼1		
発展科目	住民生活論B	2後		2	2					
	住民ネットワーク論B	2後		2	1	1			兼1	
	住民参画論B	2後		2	1	2				
	地域情報論B	2後		2	2					
	統計データ分析B	2後		2			1			
	基礎地理学B	2後		2					兼1	
	地域地理学B	2後		2					兼1	
	量的社会調査演習	2後		2	1	3				
	地域行動論演習B	2後		2	6	4				
	社会調査実習Ⅱ	2後		2	6	4			兼2	
地域アクションリサーチ実習Ⅱ	2後		2	6	4			兼2		
応用科目	環境地理学A	3前		2					兼1	
	環境地理学B	3後		2					兼1	
	地域行動論演習C	3前		2	6	4				
	地域行動論演習D	3後		2	6	4				
	住民ファシリテーション演習A	3前		2	6	4			兼1	
	住民ファシリテーション演習B	3後		2	6	4			兼1	
	地域フィールドワーク実習Ⅰ	3前		2	6	4			兼2	
	地域フィールドワーク実習Ⅱ	3後		2	6	4			兼2	
	地域協働実習Ⅰ	3前		2	6	4			兼2	
	地域協働実習Ⅱ	3後		2	6	4			兼2	
選択科目	民俗学	2後		2					兼1	
	地域文化振興論	3前		2					兼11	
	地域基礎論A	1後		2					兼1 兼3	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	多文化共生論	1後		2					兼1 兼16	教育効果充実のため、担当教員の変更 (28)
	マクロ経済学Ⅰ	1後		2					兼1	
	労働法	2前		2					兼1	
	地域イノベーション論Ⅰ	3前		2					兼1	
	地域イノベーション論Ⅱ	3後		2					兼1	
	言語コミュニケーション実習ⅠA (英語)	2前		2					兼8	

	言語コミュニケーション実習IB(英語)	2後		2															兼8
	職業指導	2前		2															兼1
	インターンシップA	3前		2															兼11
	地域行動コース特設講義A	2前		2			6	4											
	地域行動コース特設講義B	2後		2			6	4											
	地域行動コース特設講義C	3前		2			6	4											
	地域行動コース特設講義D	3後		2			6	4											
ゼミナール	3年次ゼミナールⅠ	3前	2				6	4											
	3年次ゼミナールⅡ	3後	2				6	4											
	4年次ゼミナールⅠ	4前	2				6	4											
	4年次ゼミナールⅡ	4後	2				6	4											
卒業研究	卒業研究	4通			6		6	4											
	特定課題研究	4通		4			6	4											

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合は、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

### 経済法律コース

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
10	147	0	157	10	145	0	155	
				[ 0 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ Δ2 ]	

### 企業戦略コース

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
15	130	0	145	15	128	0	143	
				[ 0 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ Δ2 ]	

### 地域行動コース

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
9	142	0	151	9	140	0	149	
				[ 0 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ Δ2 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	グローバルヘルス	2	1後	一般	選択	2年次以上のグローバル科目を優先したため, 教員配置が出来ず未開講。代替措置無。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	キャリア形成の発展A	2	3前	一般	選択	COC+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり, 教育内容を見直したことによる科目廃止。代替措置有。
2	キャリア形成の発展B	2	3前	一般	選択	COC+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり, 教育内容を見直したことによる科目廃止。代替措置有。
3	キャリア形成の発展C	2	3前	一般	選択	COC+事業採択に伴うカリキュラム改革実施にあたり, 教育内容を見直したことによる科目廃止。代替措置有。

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「グローバルヘルス」は, 2年次以上が受講する21世紀教育科目(平成27年度までの入学者を対象とした旧教養教育科目)を優先して開講したため, 後期に教員を配置することが出来ず, 未開講となった。ただし, 選択科目であり, グローバル科目が他にも多数開講されること, 平成29年度は開講予定で希望すれば受講出来ることから, 学生への影響はない。なお, 学生には新入生ガイダンス及び掲示により周知済みである。

COC+事業採択に伴うカリキュラム改革実施に伴い, キャリア教育科目全体の教育内容を, 多様なプログラムを含む, より充実したカリキュラムとするため, 「キャリア形成の発展A」, 「キャリア形成の発展B」, 「キャリア形成の発展C」を廃止し, 新たに「キャリア形成の発展」を追加する等の見直しを行った。なお, 学生には新入生ガイダンス及び掲示により周知済みであることから, 影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

経済法律コース

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

企業戦略コース

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

地域行動コース

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	運動場用地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	小 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	そ の 他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
		( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本		
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種				電子ジャーナル [うち外国書]	点
		[ ]	[ ]	[ ]	( )	( )	( )	
	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( )	( )	( )		
計	[ ]	[ ]	[ ]	( )	( )	( )		
	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( )	( )	( )		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	m <sup>2</sup>							
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	m <sup>2</sup>							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。



#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	弘前大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
<b>【学部】</b>									
人文社会科学部									
文化創生課程	4	110	0	110	学士 (人文社会科学)	1.03	平成28年度	青森県弘前市大字文京町1番地	
社会経営課程	4	155	0	155	学士 (人文社会科学)	1.05	平成28年度	同上	
人文学部									
人間文化課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	青森県弘前市大字文京町1番地	平成28年度より 学生募集停止
現代社会課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	同上	
経済経営課程	4	-	-	-	学士 (人文社会科学)	-	平成17年度	同上	
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	150	0	585	学士 (教育学)	1.00	平成12年度	青森県弘前市大字文京町1番地	平成28年度入学定員増(5人)
養護教諭養成課程	4	20	0	95	学士 (教育学)	1.02	平成12年度	同上	平成28年度入学定員減(△5人)
生涯教育課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成12年度	同上	平成28年度より学生募集停止
医学部									
医学科	6	112	2年次 20	753	学士 (医学)	1.00	昭和24年度	青森県弘前市大字在府町5番地	
保健学科	4	200	3年次 30	860	学士 (看護学又は保健学)	1.00	平成12年度	青森県弘前市大字本町66-1番地	
理工学部									
数物科学科	4	78	3年次 2	78	学士 (理工学)	1.02	平成28年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
物質創成化学科	4	52	3年次 1	190	学士 (理工学)	1.01	平成18年度	同上	平成28年度入学定員増(6人)
地球環境防災学科	4	65	3年次 2	65	学士 (理工学)	1.01	平成28年度	同上	
電子情報工学科	4	55	3年次 2	229	学士 (理工学)	1.01	平成18年度	同上	平成28年度入学定員減(△3人)
機械科学科	4	80	3年次 2	80	学士 (理工学)	1.02	平成28年度	同上	
自然エネルギー学科	4	30	3年次 1	30	学士 (理工学)	1.06	平成28年度	同上	
数理科学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
物理科学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	平成28年度より 学生募集停止
地球環境学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	

知能機械工学科	4	-	-	-	学士 (理工学)	-	平成18年度	同上	
農学生命科学部									
生物学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.01	平成20年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
分子生命科学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.00	平成20年度	同上	
食料資源学科	4	55	0	55	学士 (農学生命科学)	1.00	平成28年度	同上	
国際園芸農学科	4	50	0	50	学士 (農学生命科学)	1.00	平成28年度	同上	
地域環境工学科	4	30	0	120	学士 (農学生命科学)	1.01	平成20年度	同上	
生物資源学科	4	-	-	-	学士 (農学生命科学)	-	平成20年度	同上	平成28年度より 学生募集停止
園芸農学科	4	-	-	-	学士 (農学生命科学)	-	平成20年度	同上	
【大学院】									
人文社会科学研究科									
(修士課程)									
文化科学専攻	2	10	0	20	修士 (人文社会科学)	0.95	平成11年度	青森県弘前市大字文京町1番地	
応用社会科学専攻	2	6	0	12	修士 (人文社会科学)	0.49	平成11年度	同上	
教育学研究科									
(修士課程)									
学校教育専攻	2	6	0	12	修士 (教育学)	0.91	平成6年度	青森県弘前市大字文京町1番地	
教科教育専攻	2	23	0	46	修士 (教育学)	1.12	平成6年度	同上	
養護教育専攻	2	3	0	6	修士 (教育学)	0.66	平成14年度	同上	
医学研究科									
(博士課程)									
医科学専攻	4	60	0	210	博士 (医学)	0.93	平成16年度	青森県弘前市大字在府町5番地	平成28年度入学定員増(10人)
保健学研究科									
(博士前期課程)									
保健学専攻	2	30	0	55	修士 (看護学又は保健学)	1.18	平成19年度	青森県弘前市大字本町66-1番地	平成28年度入学定員増(5人)
(博士後期課程)									
保健学専攻	3	12	0	30	博士 (保健学)	1.14	平成19年度	同上	平成28年度入学定員増(3人)
理工学研究科									
(博士前期課程)									
理工学専攻	2	120	0	210	修士 (理工学)	1.01	平成22年度	青森県弘前市大字文京町3番地	平成28年度入学定員増(30人)
(博士後期課程)									
機能創成科学専攻	3	6	0	14	博士 (理学又は工学)	1.00	平成16年度	同上	平成28年度入学定員増(2人)

安全システム工学専攻	3	6	0	14	博士 (理学又は工学)	0.88	平成16年度	同上	平成28年度入学定員増(2人)
農学生命科学研究科 (修士課程)									
農学生命科学専攻	2	60	0	120	修士 (農学生命科学)	0.58	平成24年度	青森県弘前市大字文京町3番地	
地域社会研究科 (博士課程)									
地域社会専攻	3	6	0	18	博士 (学術)	1.32	平成14年度	青森県弘前市大字文京町1番地	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<人文社会科学部 社会経営課程>

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
										/

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。
  - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
20	16	0	0	36	15	17	6	0	38	20	16	0	0	36
(15)	(17)	(6)	(0)	(38)						[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

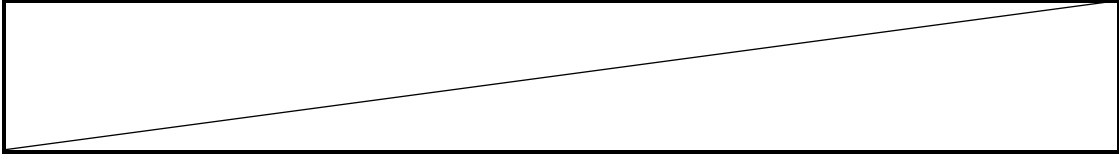
上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」



(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください  
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 ( 年 月)				
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 月)				
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 月)				
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を( )書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。



## 7 その他全般的事項

<人文社会科学部 社会経営課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p>	
--	--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ② 自己点検・評価報告書
  - a 公表（予定）時期
  - b 公表方法
- ③ 認証評価を受ける計画

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 28年 5月 31日 )